

【説明】

- 「量の見込み」(需要量)の算出方法

原則として、「計画期間の児童数推計値 × ニーズ調査結果に基づく各事業の潜在需要率(利用意向率)」により算出する。ただし、この算出結果が過去の利用実績と大きな乖離があるなどの場合は、独自の算定方法により算出する。

- 審議に当たってのポイント

- ・ 「量の見込み」(需要量)は、過去の利用状況等と比較して妥当か。
- ・ 「量の見込み」(需要量)を独自の算出方法により算出する場合、その算出方法は妥当か。
- ・ 「確保の内容」(供給量)は、「量の見込み」(需要量)と比較して妥当か。

1 教育・保育施設

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成27年度現況		平成28年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
				実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 - 計画数) B-D	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	1号認定(満3歳以上、幼稚園を利用希望)	保育課	1 必要利用定員総数	1,631	私立幼稚園利用者が通園している施設の所在地で見ると、44%の利用者が、市外の幼稚園に通園している。今後は認定こども園の新設や既存の保育施設が認定こども園への移行への対応ができるよう推進していく必要がある。	1,608	△ 76	私立幼稚園利用者が通園している施設の所在地で見ると、40%以上の利用者が、市外の幼稚園に通園している。今後は認定こども園の新設や既存の保育施設が認定こども園への移行への対応ができるよう推進していく必要がある。	1,644	1,684	1,669	1,666	1,636	1,748	1,797	1,857
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	117		110	△ 77		183	187	186	185	182	187	192	199
			上記以外	1,514		1,498	1		1,461	1,497	1,483	1,481	1,454	1,561	1,605	1,658
			2 確保の内容	1,631		1,608	△ 76		1,644	1,684	1,669	1,666	1,636	1,748	1,797	1,857
			特定教育・保育施設	98		105	0		105	105	135	135	135	144	144	144
			確認を受けない幼稚園	862		805	△ 145		950	950	950	950	950	1,020	1,020	1,020
			市外の幼稚園	671		698	69		589	629	584	581	551	584	633	693
過不足(2-1)	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		

※ 必要利用定員総数=幼児期の学校教育・保育の量の見込み。

※ 特定教育・保育施設=市町村長が施設型給付費の支給に係る施設として確認する「認定こども園・幼稚園・保育所」のこと。

※ 確認を受けない私立幼稚園=自治体が施設型給付の対象となることを確認する「認定こども園・幼稚園・保育所」に該当しない、私立幼稚園のこと(私立幼稚園が、新制度の施設型給付を受けるかどうかは各幼稚園の判断に委ねることとなっている)。

※ 施設型給付=新制度で認定こども園・幼稚園・保育所(教育・保育施設)を通じた共通の給付のこと。

※ 幼児期の学校教育の利用希望が強い(2号認定)=2号認定ニーズのうち幼児期の学校教育(幼稚園、認定こども園)の利用希望が強いと想定されるもの。1号認定の確保方策として記載することが可能である。

- 「量の見込み」算出方法

- ・ 幼児期の学校教育の利用希望が強い
「家庭類型別児童数(3~5歳、2号認定ニーズ)」×「利用意向率(幼稚園希望の割合)」
(=推計児童数(3~5歳)の6.3%)
- ・ 上記以外
「家庭類型別児童数(3~5歳、1号認定ニーズ)」×「利用意向率(幼稚園等希望の割合)」
(=推計児童数(3~5歳)の50.8%)

- 「確保の内容」算出方法

- ・ 特定教育・保育施設 …こどものくに幼稚園(105人)、平成29年度新設認定こども園(39人)
- ・ 確認を受けない幼稚園 …こどものくに幼稚園を除く私立幼稚園(950人、H29以降1,020人:みそら幼稚園定員の拡充)

- 参考(実績)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特定教育・保育施設(こどものくに幼稚園)在籍者数	115人	115人	112人	98人	105人
確認を受けない幼稚園(こどものくに幼稚園を除く私立幼稚園)在籍者数	780人	798人	843人	862人	805人
合計	895人	913人	955人	960人	910人
利用意向率(3歳以上)(=利用意向者数/児童数)	55.9%	55.5%	55.2%	58.9%	56.6%

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成27年度現況		平成28年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
				実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 - 計画数) B-D	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2	2号認定 (満3歳 以上、保 育所を利 用希望)	保育課	1 必要利用定員総数	936	社会や経済環境の変化により、近年関心が高まっている待機児童の解消については、定員拡充等に努めているものの解消には至っていないが、子ども・子育て支援新制度で新たに創設された小規模保育事業や家庭的保育事業の開設等、年齢に応じた保育ニーズに機動的に対応し、必要利用定員数に対応した定員数の確保を行うため、子ども・子育て支援事業計画を着実に推進していく必要がある。	1,039	△ 47	待機児童の解消に向けて、事業計画に基づいた施設整備等の定員の確保に努めているが、平成28年4月現在の待機児童数が154人となる等、計画数と大きく乖離が生じている。乖離の原因としては、計画時点で見込んだ就学前児童人口より多くなっていること、施設の定員が計画より少なくなったこと、新規の申込者の増が考えられる。子ども・子育て支援事業計画との乖離も踏まえ、新たな定員確保策を検討していく必要がある。	1,060	1,086	1,076	1,074	1,055	1,082	1,113	1,152
			2 確保の内容	1,032		1,154	△ 2		1,074	1,156	1,216	1,216	1,216	1,283	1,478	1,478
			特定教育・保育施設	952		1,074	△ 11		987	1,085	1,145	1,145	1,145	1,201	1,396	1,396
			地域型保育事業	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
			認可外保育施設	80		80	9		87	71	71	71	71	82	82	82
			過不足(2-1)	96		115	45		14	70	140	142	161	201	365	326

- ※ 必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み。
- ※ 地域型保育事業＝自治体で実施している、19人以下の小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育のこと。
- ※ 認可外保育施設＝「認可保育所」以外の子供を預かる施設の総称。自治体によって種別が異なる場合がある。

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数(3～5歳、2号認定ニーズ)」×「利用意向率(保育所等希望の割合)」
(=推計児童数(3～5歳)の36.8%)

○ 「確保の内容」算出方法

・特定教育・保育施設…

【平成29年度増減】

新設認定こども園1園(+45人)、新設認可園1園(+39人)、その他定員増(+43人)

【平成30年度増減】新設認可園5園(+195人)

・認可外保育施設 …【平成29年度増減】定員増(+2人)

○ 参考(実績)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認可保育所入所者数(3歳以上)	832人	846人	868人	920人	1,011人
認可外保育施設入所者数(3歳以上)	86人	102人	103人	73人	60人
合計	918人	948人	971人	993人	1,071人
待機児童数(3歳以上)	10人	31人	21人	5人	5人
利用意向率(3歳以上)(=利用意向者数/児童数)	32.5%	33.1%	32.6%	33.8%	36.6%

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成27年度現況		平成28年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
				実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 - 計画数) B-D	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				3	3号認定 (満3歳 未満、保 育所を利 用希望) ① 3号 認定(0 歳)	保育課	1 必要利用定員総数	240	274	23	待機児童の解消に向けて、事業計画に基づいた施設整備等の定員の確保に努めているが、平成28年4月現在の待機児童数が154人となる等、計画数と大きく乖離が生じている。	253	251	249	247	245
2 確保の内容	213	227	△ 24	乖離の原因としては、計画時点で見込んだ就学前児童人口より多くなっていること、施設の定員が計画より少なくなったこと、新規の申込者の増が考えられる。	226	251	254	253	253	283	283					
特定教育・保育施設	159	177	△ 7	子ども・子育て支援新制度で新たに創設された小規模保育事業や家庭的保育事業の開設等、年齢に応じた保育ニーズに機動的に対応し、必要利用定員数に対応した定員数の確保を行うため、子ども・子育て支援事業計画を着実に推進していく必要がある。	155	184	187	187	199	229	229					
地域型保育事業	17	16	△ 6	子ども・子育て支援事業計画との乖離も踏まえ、新たな定員確保策を検討していく必要がある。	16	22	22	22	26	26	26					
認可外保育施設	37	34	△ 11		55	45	45	44	28	28	28					
過不足(2-1)	△ 27	△ 47	△ 47		△ 27	0	5	6	8	△ 31	1	3				
保育利用率	19.9%	21.4%	-5.0%		23.5%	26.4%	26.9%	27.1%	27.3%	24.1%	27.2%	27.3%				

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数(0歳、3号認定ニーズ)」×「利用意向率(保育所等希望の割合)」
(=推計児童数(0歳)の27.1%(※過去5年間実績の最大値))

○ 「確保の内容」算出方法

・特定教育・保育施設…

【平成29年度増減】

新設認定こども園1園(+6人)、新設認可園1園(+9人)、その他定員増(+7人)

【平成30年度増減】新設認可園5園(+30人)

・地域型保育事業 …【平成29年度増減】ひがし保育園(+3人、H28.7移行)、新規小規模保育事業(+3人)、その他定員変更(+4人)

・認可外保育施設 …【平成29年度増減】ひがし保育園(-6人、H28.7移行)

○ 参考(実績)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認可保育所入所者数(0歳)	128人	128人	131人	159人	181人
地域型保育事業入所者数(0歳)	—	—	—	17人	20人
認可外保育施設入所者数(0歳)	32人	42人	58人	24人	36人
合計	160人	170人	189人	200人	237人
待機児童数(0歳)	24人	53人	85人	38人	39人
利用意向率(0歳)(=利用意向者数/児童数)	18.7%	22.4%	27.1%	22.4%	25.8%

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成27年度現況		平成28年度進捗状況			計画数【現行】					計画数【変更案】		
				実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 - 計画数) B-D	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
4	3号認定 (満3歳 未満、保 育所を利 用希望 ②3号認 定(1・ 2歳)	保育課	1 必要利用定員総数	847	社会や経済環境の変化により、近年関 心が高まっている待機児童の解消につ いては、定員拡充等に努めているもの の解消には至っていないが、子ども・ 子育て支援新制度で新たに創設された 小規模保育事業や家庭的保育事業の開 設等、年齢に応じた保育ニーズに機動 的に対応し、必要利用定員数に対応し た定員数の確保を行うため、子ども・ 子育て支援事業計画を着実に推進して いく必要がある。	909	48	待機児童の解消に向けて、事業計画に 基づいた施設整備等の定員の確保に努 めているが、平成28年4月現在の待機 児童数が154人となる等、計画数と大 きく乖離が生じている。 乖離の原因としては、計画時点で見込 んだ就学前児童人口より多くなってい ること、施設の定員が計画より少なく なったこと、新規の申込者の増が考え られる。 子ども・子育て支援事業計画との乖離 も踏まえ、新たな定員確保策を検討し ていく必要がある。	885	861	853	846	840	989	995	984
			2 確保の内容	722		811	△ 12		760	823	863	861	861	890	1,015	1,015
			特定教育・保育施設	528		588	△ 24		529	612	652	652	652	654	779	779
			地域型保育事業	52		81	4		65	77	77	77	77	106	106	106
			認可外保育施設	142		142	8		166	134	134	132	132	130	130	130
			過不足(2-1)	△ 125		△ 98	△ 60		△ 125	△ 38	10	15	21	△ 99	20	31
			保育利用率	35.5%		39.1%	-4.1%		38.3%	43.2%	45.7%	46.0%	46.3%	41.8%	47.5%	47.9%

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数(1・2歳、3号認定ニーズ)」×「利用意向率(保育所等希望の割合)」
(=推計児童数(1・2歳)の46.5%)

○ 「確保の内容」算出方法

・特定教育・保育施設…

【平成29年度増減】

新設認定こども園1園(+30人)、新設認可園1園(+20人)、その他定員増(+16人)

【平成30年度増減】新設認可園5園(+125人)

・地域型保育事業 …【平成29年度増減】ひがし保育園(+9人、H28.7移行)、家庭的保育室おひさまルーム(+3人、H28.8移行)、新規小規模保育事業(+12人)、新規家庭的保育事業(+5人)、その他定員変更(-4人)

・認可外保育施設 …【平成29年度増減】ひがし保育園(-12人、H28.7移行)、加藤家庭福祉員(-3人、H28.8移行)、新規家庭福祉員(+3人)

○ 参考(実績)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認可保育所入所者数(1・2歳)	441人	442人	449人	529人	602人
地域型保育事業入所者数(1・2歳)	-	-	-	52人	68人
認可外保育施設入所者数(1・2歳)	145人	137人	185人	142人	138人
合計	586人	579人	634人	723人	808人
待機児童数(1・2歳)	104人	104人	151人	121人	110人
利用意向率(1・2歳)(=利用意向者数/児童数)	32.9%	34.2%	37.3%	41.7%	43.8%